

理 事 長 挨拶

社団法人日本呼吸器学会の持続可能性 (sustainability) と 説明責任 (accountability)

貫和 敏博

本年は日本呼吸器学会設立 50 周年になります。学術団体として始まった日本呼吸器学会 (JRS) が社団法人となり、学術内容のみならず、学会員、患者団体、国内・外学術諸団体、行政との関係等多方面の業務が呼吸器学会事務局に課せられていることは先に記した通りです。学会員管理、財務管理、学術誌発行、学術講演会開催は事務局業務の根幹ですが、国際諸学会活動支援、診療報酬対応、専門医制度管理、ガイドライン発刊・改訂管理、倫理委員会、患者団体、立法への働きかけなど、事務局は 6 名でこうした一時代前とは格段に複雑な業務に対応しています。地球環境用語として sustainability (持続可能性) という用語が使われます。日本呼吸器学会が多様な役割を担う上で、いかに fail-safe system を維持し、sustainable に変身していくかも課題と考えます。

予算規模が約 4 倍の米国胸部疾患学会 (ATS) の事務局はどういう構成でしょう。ATS の website で “about ATS” → “staff” を御覧になると JRS の 10 倍、70 名以上の構成です。もちろん ATS の体制は遠い将来の目標ですが、日本の学会の活動が多様化を要求される中で、JRS の事務局強化は社団法人機能の sustainability という点からも、当然ながら強化、補充が必要です。その理由は、日本呼吸器学会の中央役員である理事や常務理事は、いうまでもなく大学等を勤務主体とし、かかる社団法人としての業務は事務局の支

援、実行力に負っているからです。当面は JRS 事務局が借用する日内会館の主、先輩である日本内科学会の事務局体制に学びながら、必要性の面からさらなる充実に努力することになります。

さらに sustainability として重要な課題は、中央役員による学会の方向性に関する十分な議論と、施策の一貫性であります。先の ATS website では、“about ATS” → “ATS leadership” を御覧になると、現会長など 5 名の役員が、事務局長を含めた officers として順番に一貫性をもって学会運営にあたり、理事会には学術部会長を中心に 26 名の理事に、JRS の前学術講演会長永井教授など 3 国際学会がオブザーバーとして参加しています。JRS はこうして、運営の面でも ATS から学んでいます。平成 21 年度は、こうした一貫性の担保のため、常務理事会は 2 カ月に一度開催し、そのうち 3 回は国際委員会委員長・副委員長も含む会合で、ATS、ERS、APSR との MOU を確認する等、一層の努力を始めました。また、国内問題として、医療崩壊が深刻化する中、全国的に呼吸器科医の少なさも sustainability として大きな課題であります。呼吸器学会の会員である呼吸器科医の現状調査が、将来計画委員会より日本医師会雑誌に報告され、呼吸器科医増員を目的に全国医学部・大学病院における呼吸器内科独立への請願等も予定されています。

日本呼吸器学会の accountability の面も考えてみましょう。この面は対学会員、对患者団体、また対外諸団体や行政面でも説明責任が要求される時代です。財務面の基本は学会年会費であり、学術講演会の財務は

突然の中止への保険や JRS 事業への計画的支出に当てられます。日本呼吸器学会の年会費や学術講演会参加費は ATS, ERS の高額なそれとは異なりますが、米国学会は「ギルド」的の面ももち、学会員の待遇等問題があれば、勤務する病院にも強い働きかけをすと聞いています。日本の諸学会は専門医制度も未完成で、そうした活動は将来的な課題です。

国際学会の面では APSR における en bloc membership が議論されています。JRS の公式英文誌である *Respirology* は実質的に second publication が不可能になり、内科学会英文誌 *Internal Medicine* への投稿の 3 分の 1 が呼吸器関連の投稿である状況です。しかし *Respirology* 発刊継続や費用負担等、また各国間の en bloc membership の学会員数に大きな差がある点などが明らかになり、会員への説明責任の上からも、協議を継続する必要がある、国際委員会に対応をしています。この点に関しては、JRS 独自の英文誌を電子ジャーナルとして発刊すべく、専門事務局員雇用等から可能性の探索が始まっていることを申し添えます。

患者や行政面に対する accountability としては、各種呼吸器疾患ガイドライン刊行等、いわゆる「利益相反 (COI)」の面から、執筆学会員の透明性も要求されます。この動きは JRS に限らず、日本の多くの学会、また ATS, ERS の学術誌への論文掲載や学術講演会発表で要求されますことは御経験があると思います。すでに倫理委員会内に利益相反の短期委員会を立ち上げ、近い将来の対応を検討しています。また専門医制度委員会や保険委員会は、診療という面からの公的説明責任に対応すべく、委員の先生方の非常な努力がなされています。

以上、社団法人「日本呼吸器学会」の活動のうち、持続可能性 sustainability として重要な面や、また説明責任 accountability という面から、その一部の現況を述べました。学会員各位におかれましては、学会設立 50 年を節目とし、次なる 100 年に向かって、日本呼吸器学会の伝統の継承と、新たな領域での発展にさらなる御貢献をお願いし、また事務局体制や中央業務への御理解、御支援をお願いする次第であります。